

第 181 回 企業経営動向調査

調 査 要 領

- (1) 調査対象企業社数 466 社（回答企業社数 325 社、回答率 69.7%）
- (2) 調査時点 令和 2 年 5 月下旬～6 月中旬
- (3) 調査対象期間 実績 : 令和 2 年 4-6 月期（令和 2 年 1-3 月期対比）
見通し : 令和 2 年 7-9 月期（令和 2 年 4-6 月期対比）

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、前期と比較した企業の業況判断等の方向性を指標化したものである。この指標は水準を表すものではない。算式は有効回答企業社数の合計を 100%として「良くなった」「増加した」「上昇した」などとする企業の割合（%）から、「悪くなった」「減少した」「下落した」などとする企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概 況

1. 令和 2 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断 D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲62 と前回調査▲15 から「悪くなった」超幅が 47 ポイント拡大した。

令和 2 年 7-9 月期の「全産業」の業況判断見通し D. I. は、▲22 と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

2. 業種別では、「製造業」の業況判断 D. I. は、▲71 と前回調査▲24 から「悪くなった」超幅が 47 ポイント拡大した。令和 2 年 7-9 月期の業況判断見通し D. I. は、▲22 と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

「非製造業」の業況判断 D. I. は、▲53 と前回調査▲7 から「悪くなった」超幅が 46 ポイント拡大した。令和 2 年 7-9 月期の業況判断見通し D. I. は、▲20 と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（表 1、図 1）

3. 各種判断項目では、「生産・販売」D. I. は、▲61 と前回調査▲13 から「減少した」超幅が 48 ポイント拡大した。令和 2 年 7-9 月期の見通しは、▲21 と「減少する」超で推移する見通しとなっている。

「仕入価格」D. I. は、±0 と前回調査+8 から 8 ポイント低下し保ち合いとなり、「販売価格」D. I. は、▲7 と前回調査±0 から 7 ポイント低下した。その結果、「採算」D. I. は、▲40 と前回調査▲8 から「悪くなった」超幅が 32 ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

① 令和2年4-6月期の「全産業」業況判断D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、▲64と前回調査▲17から「悪くなった」超幅が47ポイント拡大した。令和2年7-9月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、▲21と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

② 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲76と前回調査▲27から「悪くなった」超幅が49ポイント拡大した。「非製造業」の業況判断D. I. は、▲53と前回調査▲7から「悪くなった」超幅が46ポイント拡大した。「製造業」は、コロナショックによるサプライチェーンの寸断や消費の落ち込み等により生産が大幅に減少し、リーマンショック以来の大幅なマイナスとなった。特に輸送用機械では操業停止などの影響により、生産が大幅に減少した。「非製造業」は、コロナショックによる外出自粛等の影響により「製造業」と同様にリーマンショック以来の大幅なマイナスとなったが、小売は生活必需品や巣籠もり消費の影響でマイナス幅の拡大は相対的に小さかった。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品▲57、金属製品▲85、一般機械▲87、輸送用機械▲91、その他製造▲90と全ての業種が「悪くなった」超となった。「非製造業」も、建設▲31、卸売▲74、小売▲39、サービス▲72と全ての業種が「悪くなった」超となった。

令和2年7-9月期の業況判断見通しD. I. は、「製造業」は▲20、「非製造業」は▲21と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

(表2、図2)

(2) 埼玉地区

① 令和2年4-6月期の「全産業」の業況判断D. I. (「良くなった」－「悪くなった」) は、▲57と前回調査▲12から「悪くなった」超幅が45ポイント拡大した。令和2年7-9月期の「全産業」の業況判断見通しD. I. は、▲21と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。

② 業種別では、「製造業」の業況判断D. I. は、▲63と前回調査▲21から「悪くなった」超幅が42ポイント拡大した。「非製造業」の業況判断D. I. は、▲51と前回調査▲5から「悪くなった」超幅が46ポイント拡大した。「製造業」は、コロナショックによる生産や消費の大幅な落ち込みが影響し、リーマンショックに次ぐ大幅なマイナスとなった。「非製造業」は、コロナショックによる外出自粛等の影響により、「製造業」と同様にリーマンショックに次ぐ大幅なマイナスとなったが、小売は生活必需品や巣籠もり消費の影響でマイナス幅の拡大は相対的に小さかった。

具体的に見ると、「製造業」では、食料品▲25、金属製品▲50、一般機械▲43、輸送用機械▲91、その他製造▲68と全ての業種が「悪くなった」超となった。「非製造業」も、建設▲50、卸売▲72、小売▲36、サービス▲52と全ての業種が「悪くなった」超となった。

令和2年7-9月期の業況判断見通しD. I. では、「製造業」は▲24、「非製造業」は▲17になる見通しとなっている。

(表3、図3)

2 生産・販売

令和2年4-6月期の「全産業」の生産・販売D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲61と前回調査▲13から「減少した」超幅が48ポイント拡大した。業種別では、「製造業」は▲69と前回調査▲22から「減少した」超幅が47ポイント拡大し、「非製造業」は▲54と前回調査▲6から「減少した」超幅が48ポイント拡大した。

令和2年7-9月期の「全産業」の生産・販売見通しD. I. は、▲21と「減少する」超で推移する見通しとなっている。（図4）

3 仕入価格

令和2年4-6月期の「全産業」の仕入価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、±0と前回調査+8から8ポイント低下し保ち合いとなった。業種別では、「製造業」は+4と前回調査+9から「上昇した」超幅が5ポイント縮小し、「非製造業」は▲4と前回調査+8から「下落した」超に転じた。

令和2年7-9月期の「全産業」の仕入価格見通しD. I. は、+4と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。（図5）

4 販売価格

令和2年4-6月期の「全産業」の販売価格D. I.（「上昇した」－「下落した」）は、▲7と前回調査±0から7ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲4と前回調査±0から4ポイント低下した。「非製造業」は▲10と前回調査▲1から「下落した」超幅が9ポイント拡大した。

令和2年7-9月期の「全産業」の販売価格見通しD. I. は、▲6と「下落する」超で推移する見通しとなっている。（図6）

5 在庫・在庫水準

令和2年4-6月期の「全産業」の在庫D. I.（「増加した」－「減少した」）は、▲2と前回調査+2から「減少した」超に転じた。

令和2年7-9月期の「全産業」の在庫見通しD. I. は、▲4と「減少する」超で推移する見通しとなっている。（図7）

令和2年4-6月期の「全産業」の在庫水準D. I.（「多い」－「少ない」）は、+8と前回調査+4から「多い」超幅が4ポイント拡大した。

令和2年7-9月期の「全産業」の在庫水準見通しD. I. は、+7と「多くなる」超で推移する見通しとなっている。（図8）

6 資金繰り

令和2年4-6月期の「全産業」の資金繰りD. I.（「楽である」－「苦しい」）は、▲31と前回調査▲7から「苦しい」超幅が24ポイント拡大した。

令和2年7-9月期の「全産業」の資金繰り見通しD. I. は、▲20と「苦しい」超で推移する見通しとなっている。（図9）

7 採 算

令和2年4-6月期の「全産業」の採算D. I.（「良くなった」－「悪くなった」）は、▲40と前回調査▲8から「悪くなった」超幅が32ポイント拡大した。

令和2年7-9月期の「全産業」の採算見通しD. I. は、▲23と「悪くなる」超で推移する見通しとなっている。（図10）

【当面の経営上の課題】

「製造業」における当面の経営上の課題について、対象企業の69.0%（前回から12.7ポイント増加）が回答した「売上・受注不振」がトップとなった。2位は「収益不振」で39.9%（同13.2ポイント増加）となり、3位は「機械設備の老朽」で28.5%となった。

「非製造業」では、「売上・受注不振」が55.7%（同14.5ポイント増加）でトップとなった。2位は「競争激化」で40.1%となり、3位は「求人難」で31.7%となった。「収益不振」は27.5%（同11.6ポイント増加）となっている。

コロナショックにより「売上・受注不振」、「収益不振」を選択する企業の大幅な増加が鮮明に表れる結果となった。

表1 業況判断

全 体	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2020年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	12	7	0	▲ 30	▲ 53	▲ 10
木材・木製品	14	25	12	▲ 13	▲ 28	▲ 71
窯業・土石	0	▲ 12	0	▲ 22	▲ 60	▲ 40
金属製品	8	7	7	▲ 27	▲ 77	▲ 42
一般機械	13	14	▲ 5	▲ 9	▲ 65	12
電気機械	22	▲ 10	0	▲ 33	▲ 38	▲ 50
輸送用機械	4	11	▲ 14	▲ 23	▲ 89	9
その他製造	5	2	3	▲ 30	▲ 79	▲ 45
製 造 業 計	8	6	▲ 1	▲ 24	▲ 71	▲ 22
建設	8	1	8	3	▲ 42	▲ 20
不動産	0	0	0	0	▲ 50	▲ 50
卸売	▲ 14	0	▲ 5	▲ 6	▲ 73	▲ 34
小売	0	▲ 4	▲ 14	▲ 14	▲ 36	▲ 14
サービス	5	3	▲ 4	▲ 11	▲ 66	▲ 15
非製造業 計	1	1	▲ 2	▲ 7	▲ 53	▲ 20
全 産 業 計	5	4	▲ 1	▲ 15	▲ 62	▲ 22

図1 業況判断

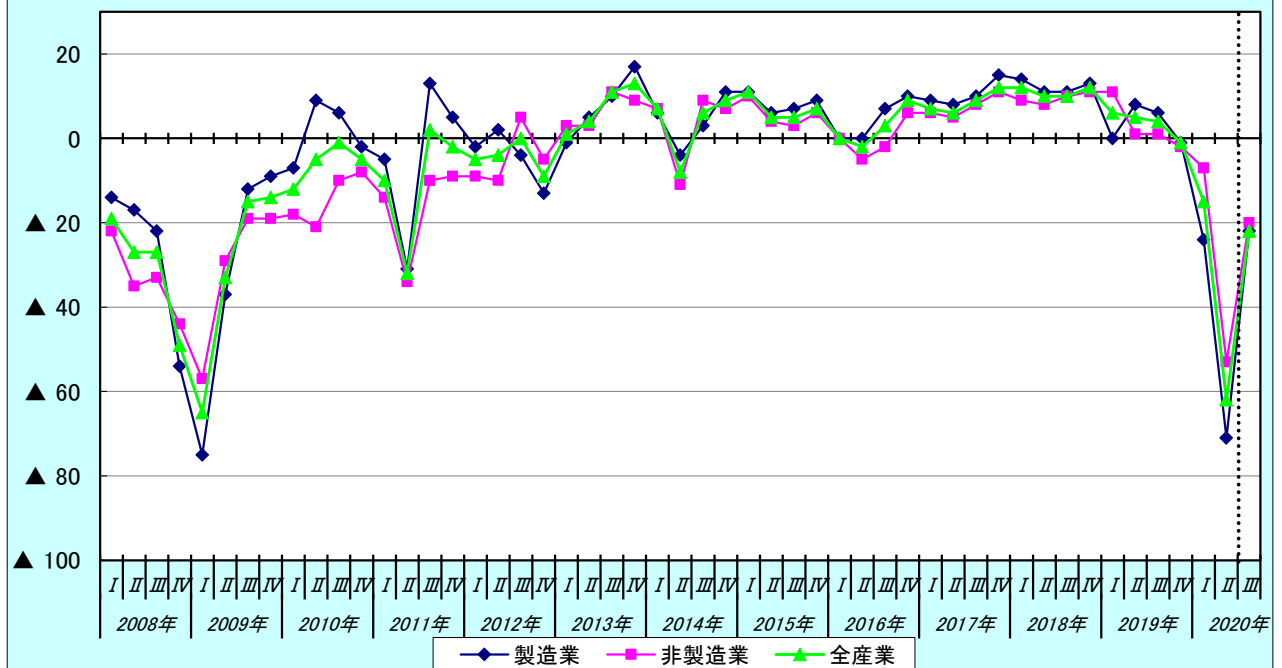


表2 業況判断

群馬県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2020年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	15	9	5	▲ 24	▲ 57	▲ 21
金属製品	9	0	8	▲ 29	▲ 85	▲ 40
一般機械	10	20	▲ 9	▲ 9	▲ 87	38
輸送用機械	8	17	▲ 9	▲ 32	▲ 91	15
その他製造	5	0	0	▲ 44	▲ 90	▲ 36
製造業計	9	8	1	▲ 27	▲ 76	▲ 20
建設	16	3	12	9	▲ 31	▲ 23
卸売	▲ 18	0	▲ 4	▲ 8	▲ 74	▲ 27
小売	0	▲ 3	▲ 13	▲ 16	▲ 39	▲ 21
サービス	11	6	▲ 3	▲ 13	▲ 72	▲ 14
非製造業計	4	2	▲ 1	▲ 7	▲ 53	▲ 21
全産業計	6	5	▲ 1	▲ 17	▲ 64	▲ 21

図2 群馬県・業況判断

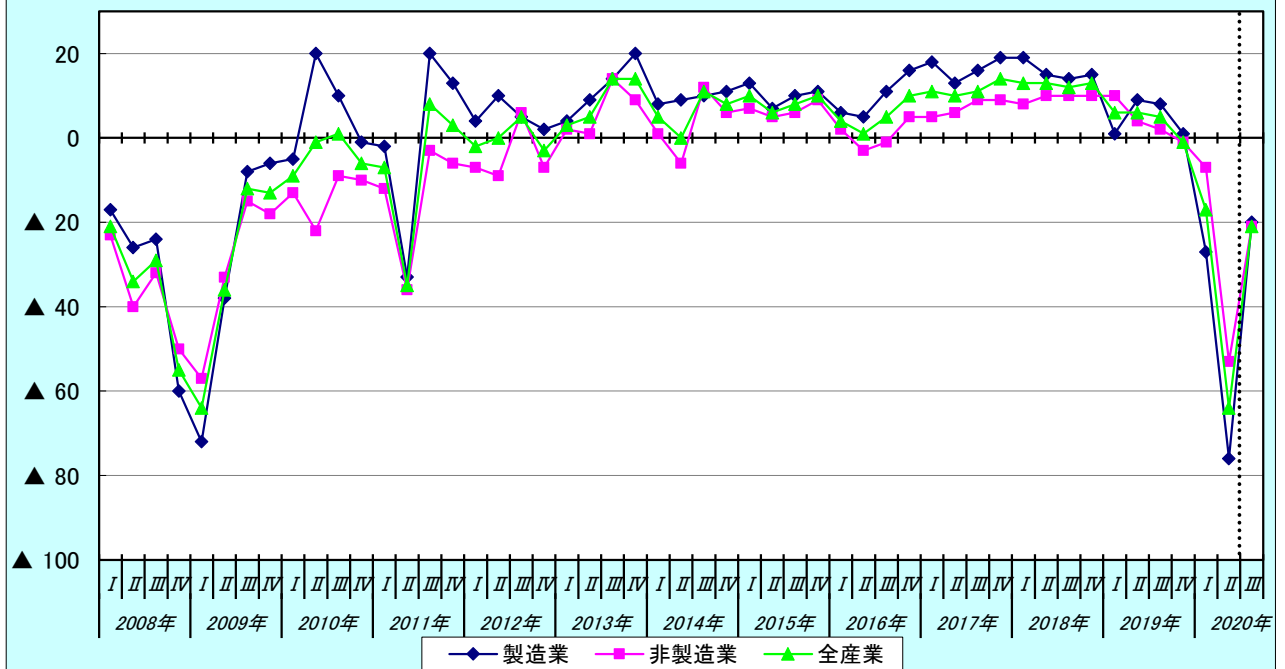


表3 業況判断

埼玉県	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2020年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	0	0	0	▲ 40	▲ 25	50
金属製品	15	14	7	▲ 39	▲ 50	▲ 40
一般機械	10	10	10	▲ 10	▲ 43	0
輸送用機械	0	5	▲ 25	▲ 13	▲ 91	▲ 8
その他製造	5	5	5	▲ 15	▲ 68	▲ 50
製造業 計	9	5	▲ 2	▲ 21	▲ 63	▲ 24
建設	3	0	6	▲ 3	▲ 50	▲ 18
卸売	▲ 6	6	0	0	▲ 72	▲ 36
小売	0	▲ 6	▲ 12	▲ 13	▲ 36	0
サービス	0	0	0	▲ 4	▲ 52	▲ 12
非製造業 計	0	0	0	▲ 5	▲ 51	▲ 17
全産業 計	4	3	▲ 1	▲ 12	▲ 57	▲ 21

図3 埼玉県・業況判断

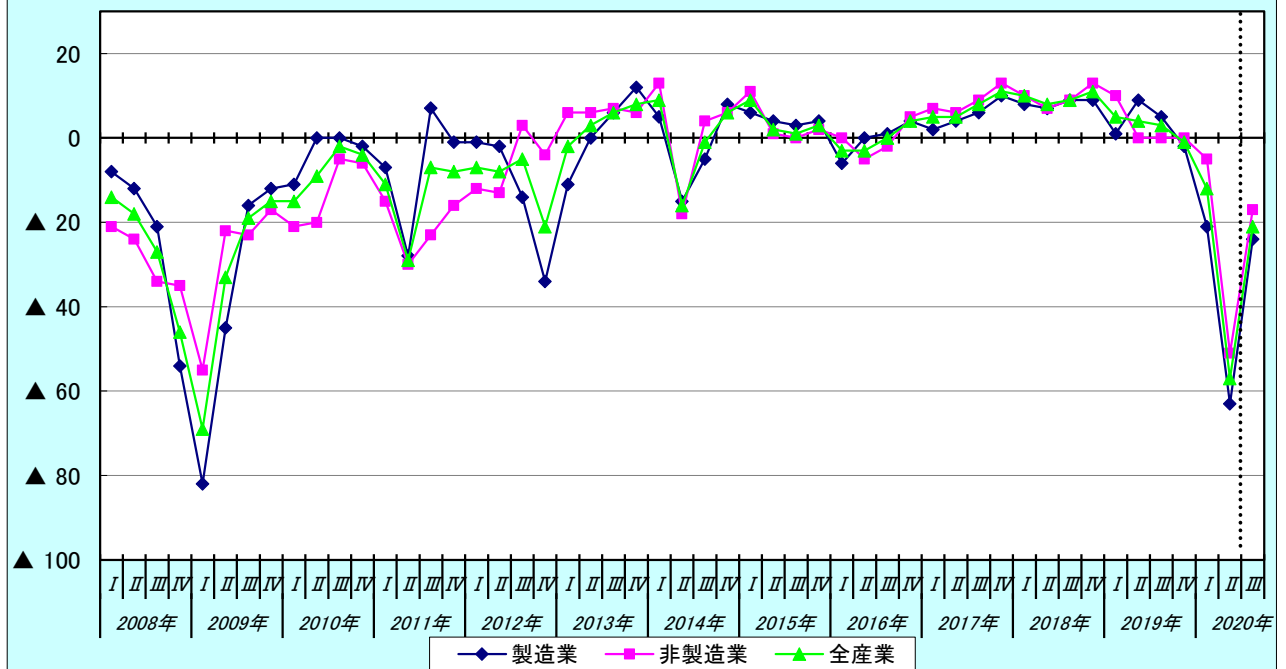


図 4

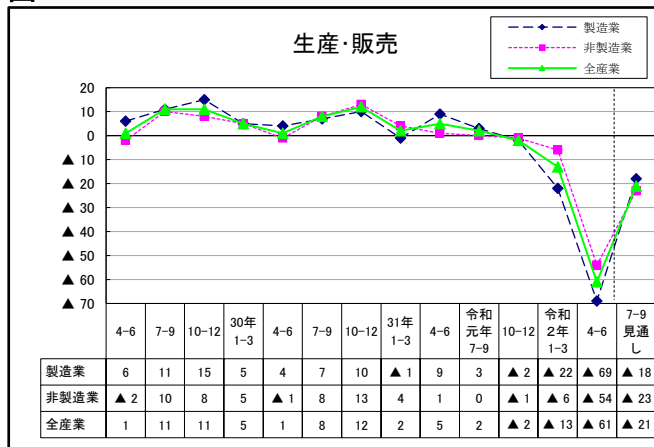


図 5

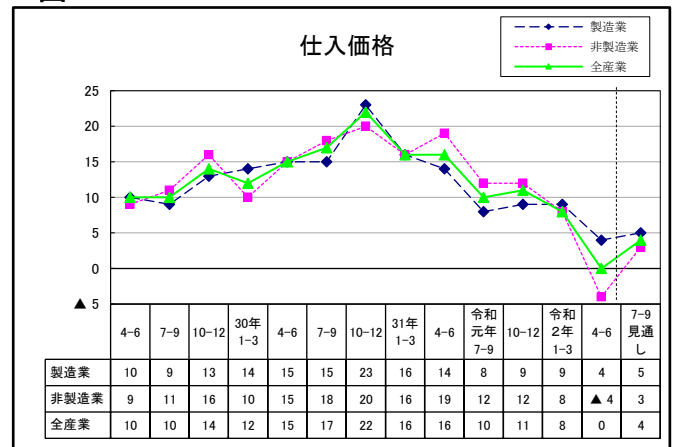


図 6

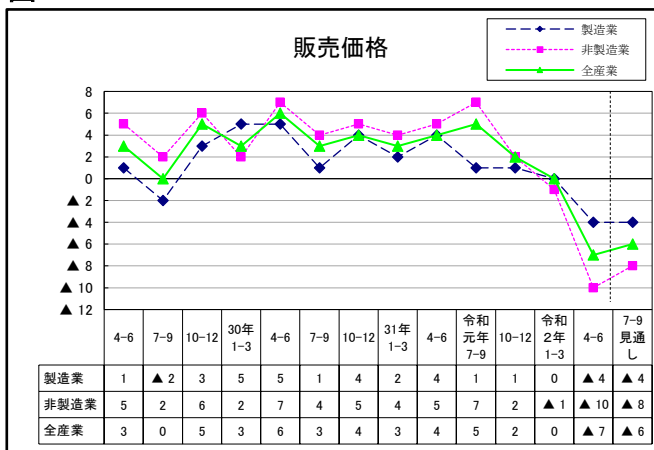


図 7

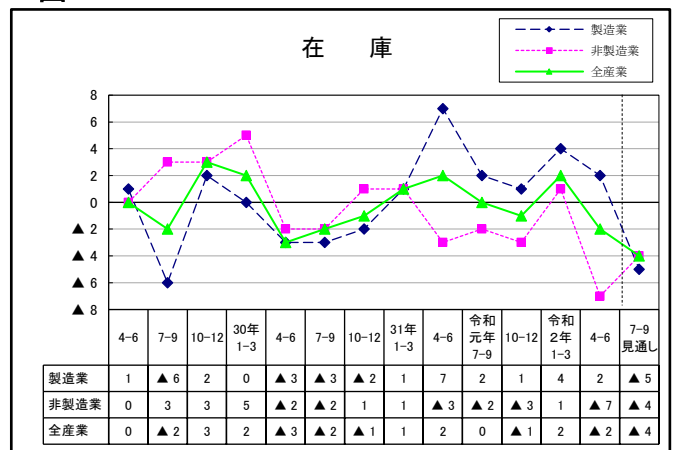


図 8

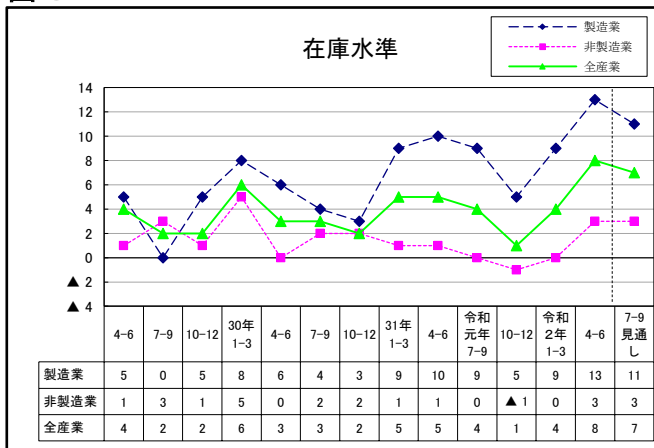


図 9

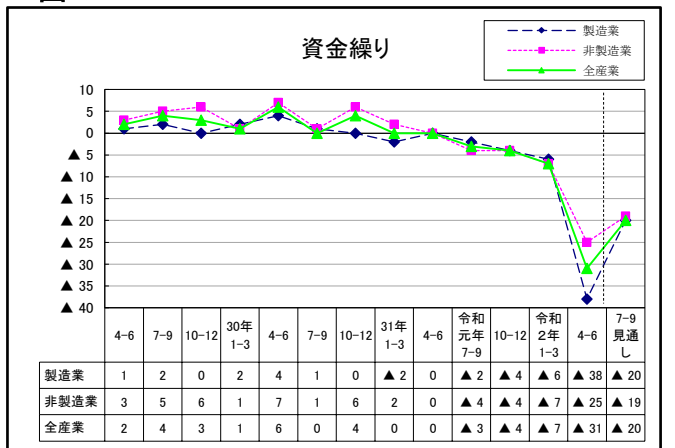
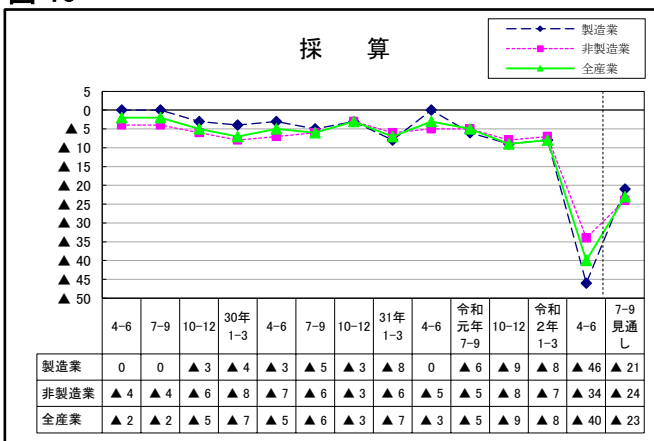
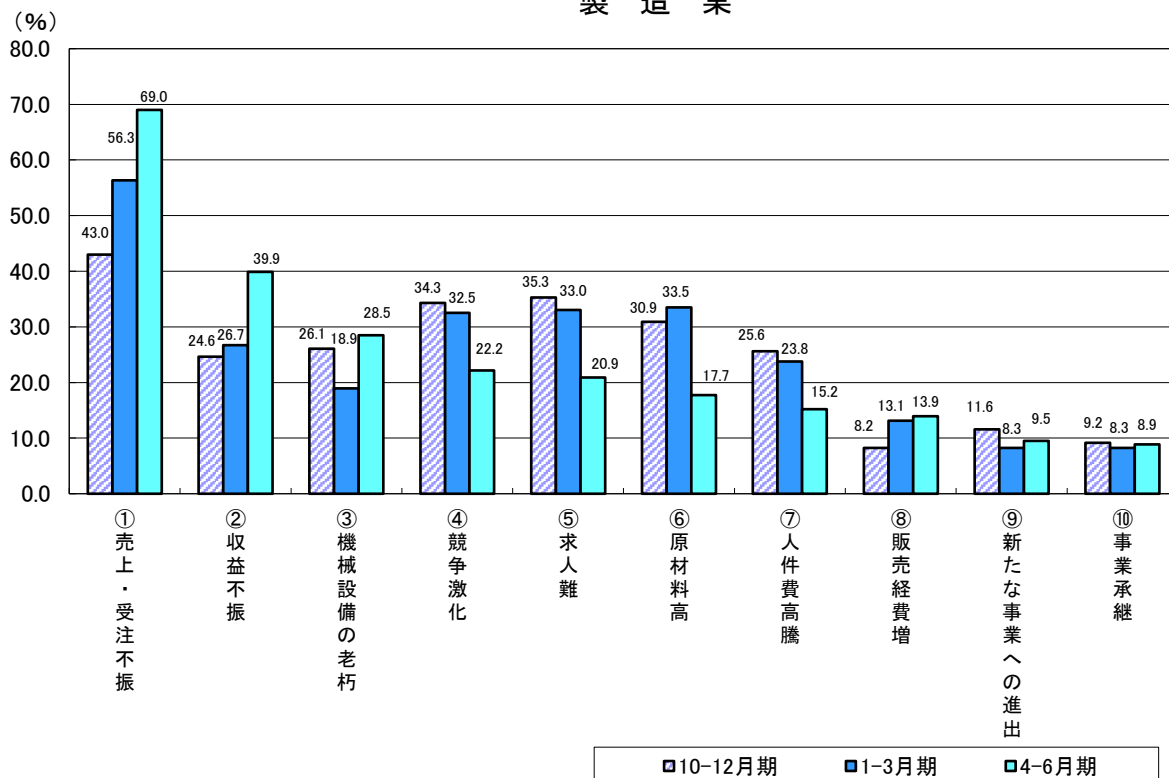


図 10

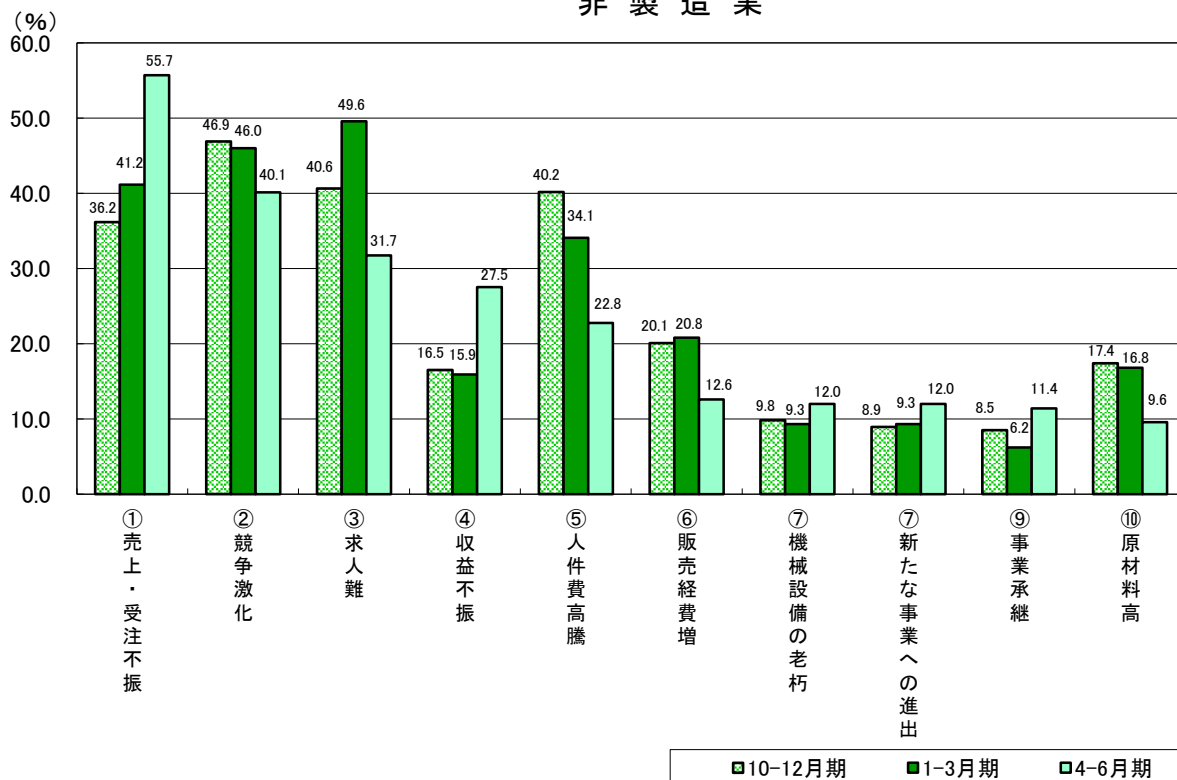


第181回企業経営動向調査 当面の経営上の課題

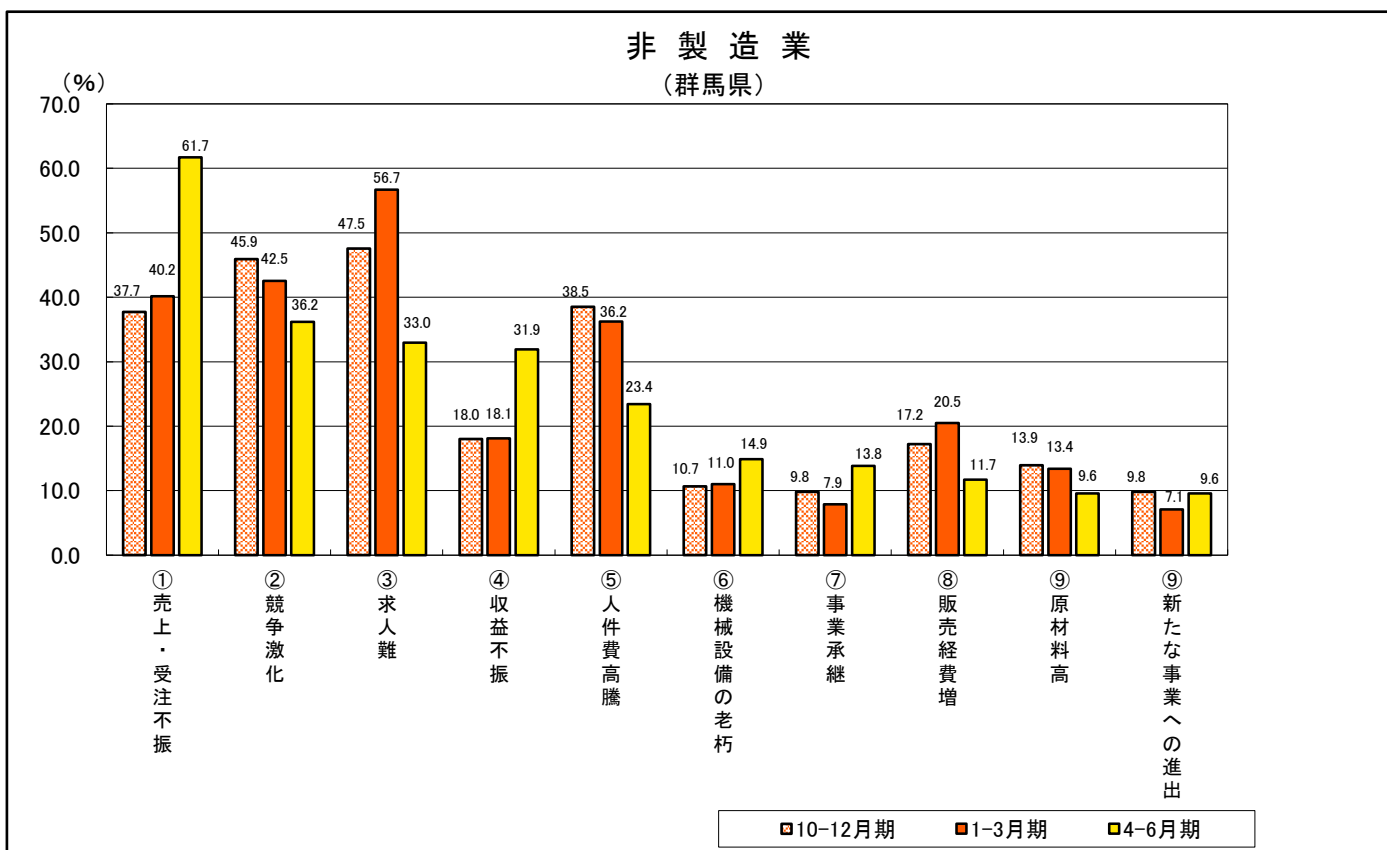
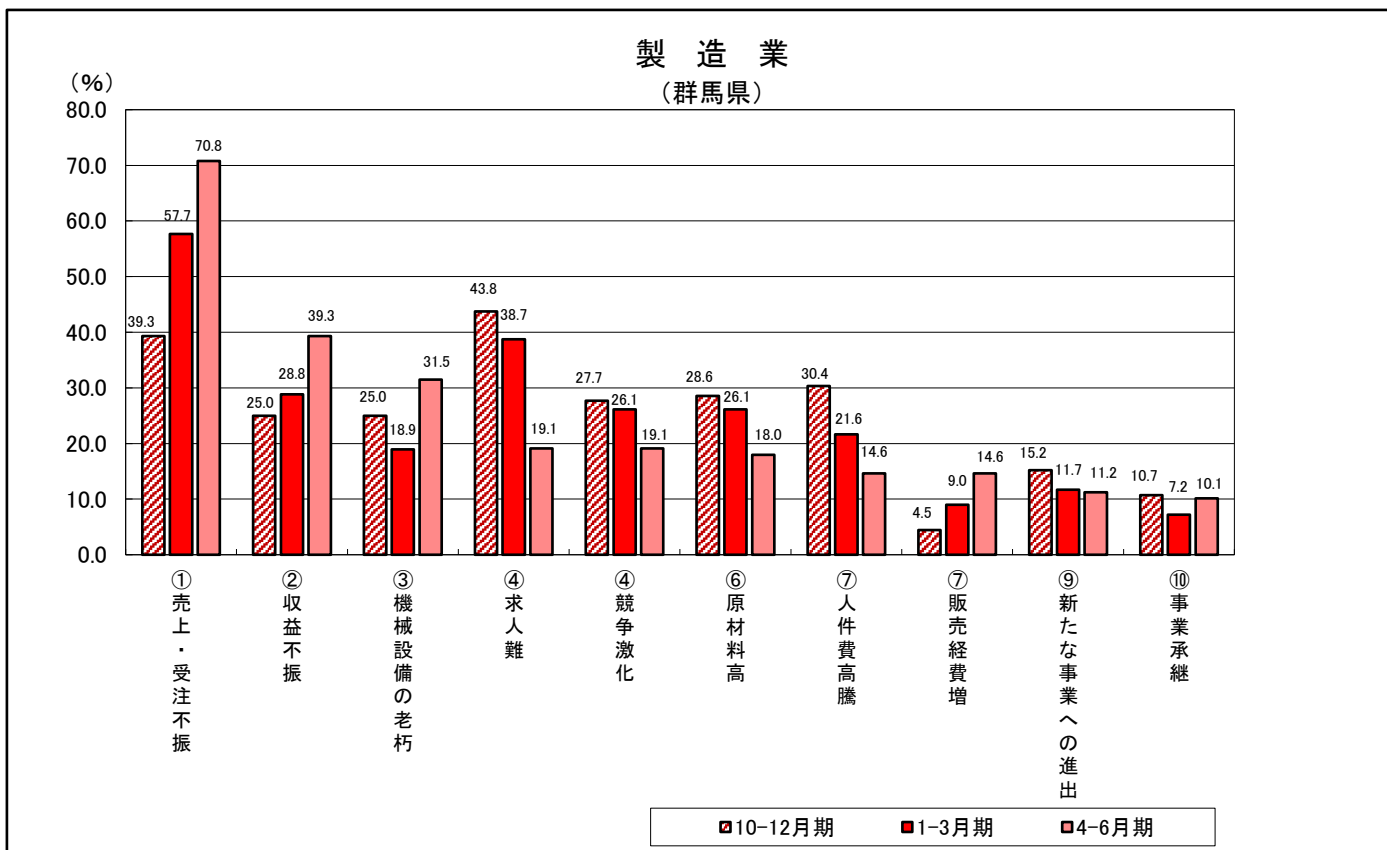
製 造 業



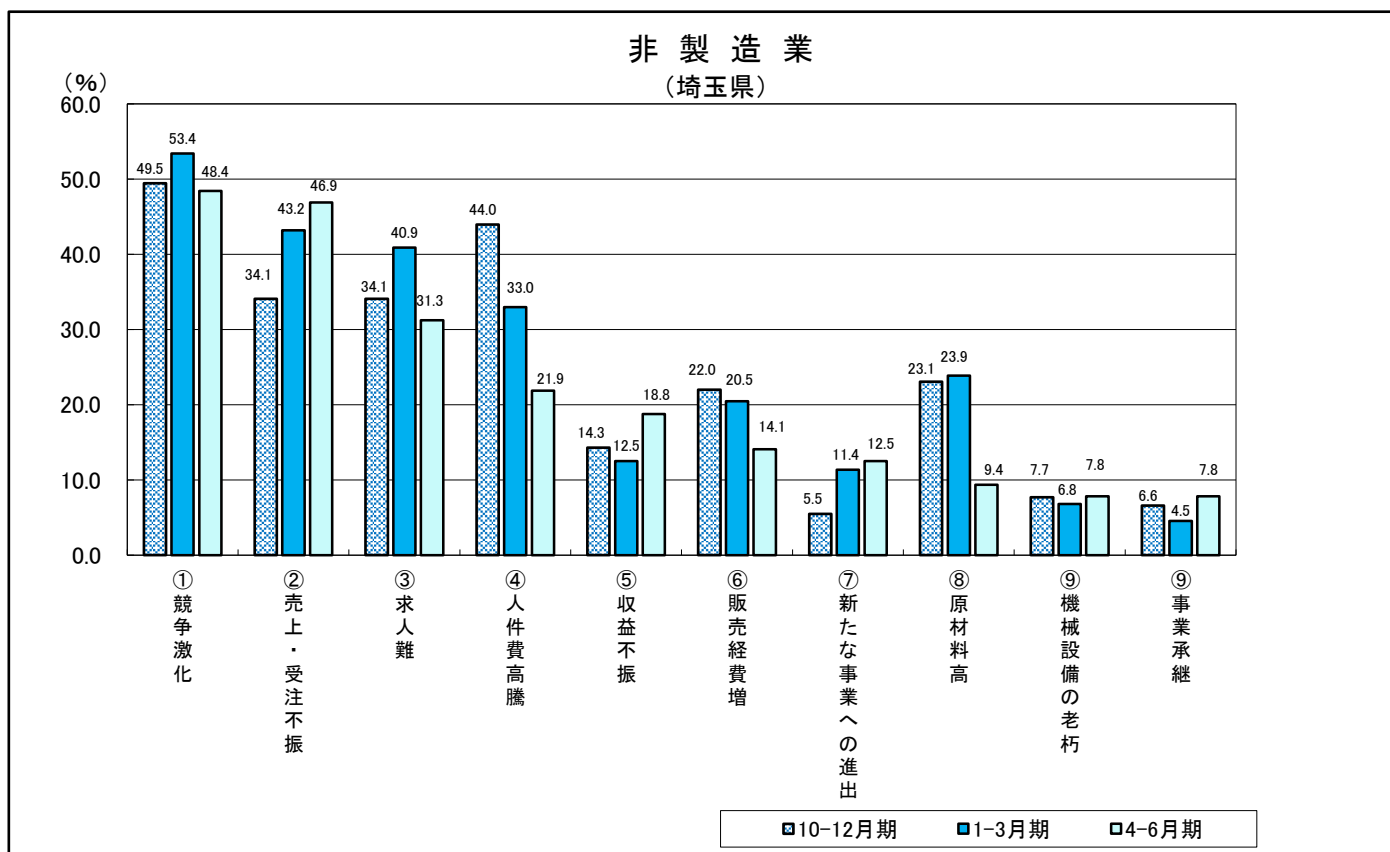
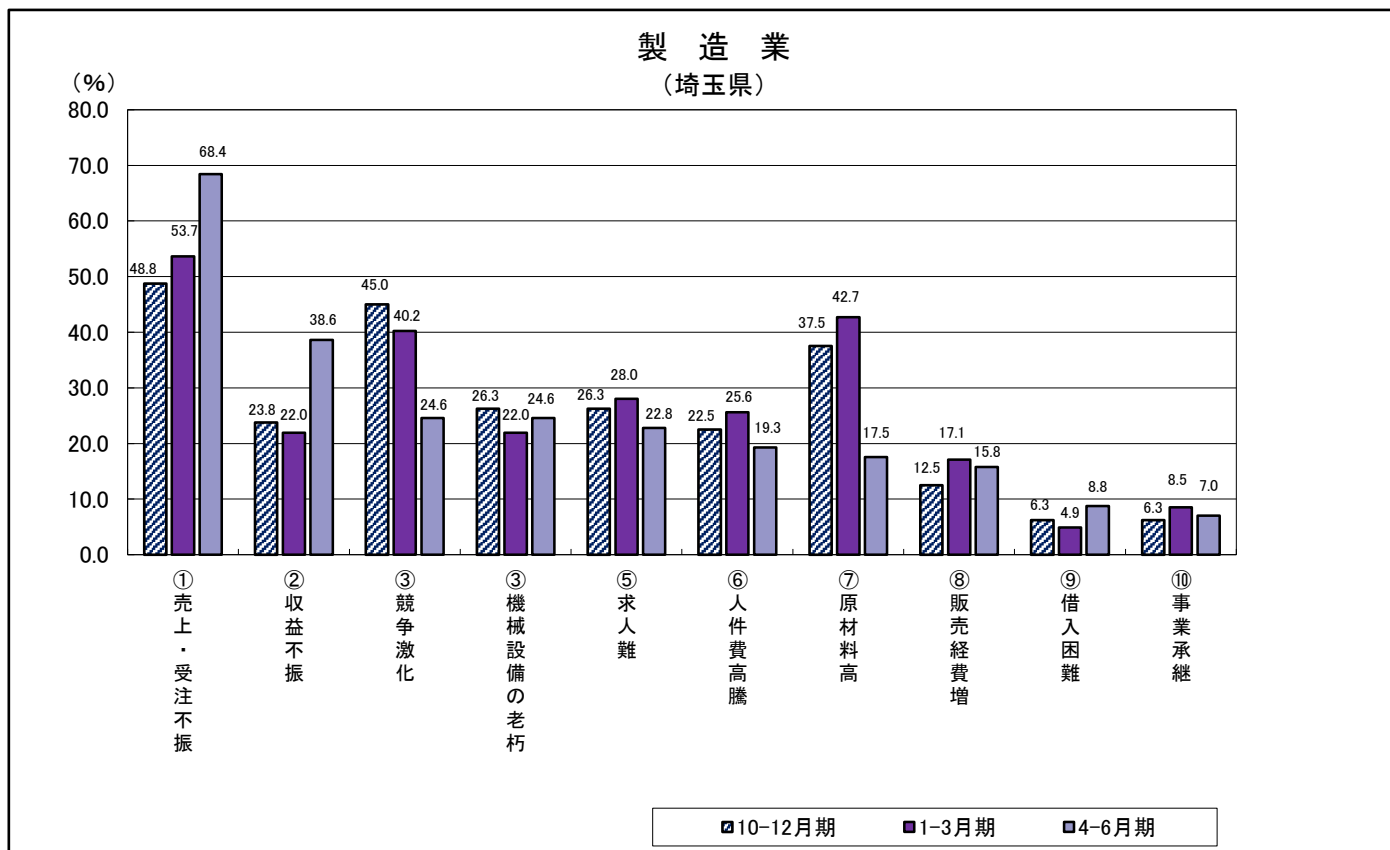
非 製 造 業



第181回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(群馬県)



第181回企業経営動向調査 当面の経営上の課題(埼玉県)



【付帯調査ーコロナショックによる売上高の変化について】

コロナショックによる、イベントの自粛・小中高の休校要請に始まり、4月7日に緊急事態宣言が発令され、その後5月14日に一部解除(群馬県含む)、5月29日に全面解除(埼玉県含む)されたが、その間、国民の生活様式は一変し現在も自粛ムードが一部を除いて継続しており、コロナショック前の状況には戻っていない。そのような状況下、緊急事態宣言にかかる期間の売上高の変化についてアンケート調査を実施した。

4月は全体で70.8%の企業が売上が減少しており、5月は78.2%に拡大している。そのうち25%超売上が減少した企業の割合も、4月の28.3%から5月は36.6%に拡大している。(図1、2)

地域別・業種別で見ていくと、群馬県の非製造業では、温泉などの観光やレジャー施設を含むサービスで売上の減少が顕著となっており、50%超減少した企業の割合が、4月は27.5%、5月は34.5%となっている。反対に生活必需品や巣籠もり消費などで売上に影響のなかったスーパーや家電販売を含む小売は、売上の減少が緩やかになっている。

群馬県の製造業では、操業停止の影響などで輸送用機械の売上減少が顕著となっており、4月は85.7%、5月は95.2%の企業が減少している。そのうち50%超減少している企業の割合も4月の28.6%から5月は38.1%に拡大している。食料品では二極化しており、肉食向けの製品を扱う企業では売上に影響を受けていない場合が多く、贈答品や土産品等の製品を扱う企業では減少幅が大きくなっている。(図3、4)

埼玉県においても、輸送用機械や小売で群馬県と同様の傾向が見られるが、群馬県と比べると売上が減少している企業の割合は相対的に低くなっている。(図5、6)

NTTドコモなどが提供する統計データによると、緊急事態宣言解除後は、主要な駅の人口動態が徐々に回復してきており、今後の経済の回復が期待される。

< 4、5月の売上高減少幅(前年同月比) >

